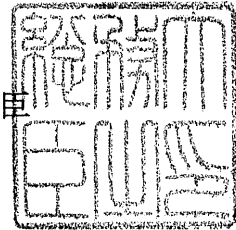




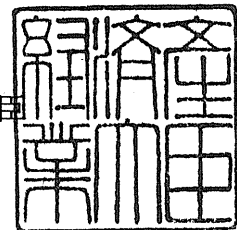
総統経第49号
20180330統第1号
平成30年4月5日

総務大臣 殿

総務大臣



経済産業大臣



基幹統計調査の実施について（申請）

下記調査の実施について、統計法（平成19年法律第53号）第9条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済構造実態調査

主管部課	総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室
事務担当者	会田 康之 電話:03(5273)1165 e-mail:e-nenji@soumu.go.jp 小柴 真 電話:03(3501)9945 e-mail:koshiba-makoto@meti.go.jp



申請事項記載書

1 調査の名称

経済構造実態調査

2 調査の目的

本調査は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【甲調査】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業のうち、同分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業。ただし、個人経営の企業及び次の産業に属する企業を除く。

「大分類A - 農業，林業」

「大分類B - 漁業」

「大分類C - 鉱業，採石業，砂利採取業」

「大分類D - 建設業」

「大分類N - 生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「中分類79 - その他の生活サービス業」
(「小分類792 - 家事サービス業」に限る。)

「大分類R - サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93 - 政治・経済・文化団体」、「中分類94 - 宗教」及び「中分類96 - 外国公務」

「大分類S - 公務」

【乙調査】

ア 日本標準産業分類に掲げる次の産業に属する企業

「小分類411 - 映像情報制作・配給業」

「小分類412 - 音声情報制作業」

「小分類413 - 新聞業」

「小分類414 - 出版業」

「小分類416 - 映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」

「小分類643 - クレジットカード業，割賦金融業」

イ 日本標準産業分類に掲げる次の産業に属する事業所

「小分類391 - ソフトウェア業」

「小分類392 - 情報処理・提供サービス業」

「小分類401 - インターネット附随サービス業」

「小分類701 - 各種物品賃貸業」

「小分類702 - 産業用機械器具賃貸業」

「小分類703 - 事務用機械器具賃貸業」

「小分類704 - 自動車賃貸業」

「小分類705 - スポーツ・娯楽用品賃貸業」

「小分類709 - その他の物品賃貸業」

「小分類726 - デザイン業」

「小分類731 - 広告業」

「小分類743 - 機械設計業」

「小分類745 - 計量証明業」

「小分類796 - 冠婚葬祭業」

「小分類801 - 映画館」

「小分類802 - 興行場（別掲を除く），興行団」

「小分類804 - スポーツ施設提供業」

「小分類805 - 公園，遊園地」

「小分類823 - 学習塾」

「小分類824 - 教養・技能教授業」

⑳ 「小分類901 - 機械修理業（電気機械器具を除く）」

㉑ 「小分類902 - 電気機械器具修理業」

4 報告を求める者

(1) 数

【甲調査】

約20万企業

【乙調査】

ア 約4千企業（母集団数：約1万企業）

イ 約4万8千事業所（母集団数：約28万事業所）

(2) 選定の方法

【甲調査】(全数 無作為抽出 有意抽出)

母集団名簿：事業所母集団データベース

ただし、本調査の報告者が、工業統計調査(総務省及び経済産業省が所管する基幹統計調査)における調査員調査の報告者と重複している場合には、当該報告者を本調査の報告者から除外する。

【乙調査】(全数 無作為抽出 有意抽出)

母集団名簿：経済センサス 活動調査

詳細は、別添1「乙調査に係る標本設計」を参照

(3) 報告義務者

報告者となる企業又は事業所の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は、別添2の「調査票」を参照)

【甲調査】

名称及び所在地

経営組織

資本金等の額

消費税の税込み記入・税抜き記入の別

売上(収入)金額及び年間商品販売額 *

費用総額及び費用の主要項目別金額 *

企業全体の主な事業の内容

事業活動の内容

事業活動別の売上(収入)金額 *

電子商取引の有無及び割合

年初及び年末商品手持額

年間商品仕入額 *

事業区分別の費用割合 *

総務大臣及び経済産業大臣が指定^(注1)する一事業区分に係る費用の項目別金額(詳細は別添3を参照) *

(注1) 調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

企業傘下の事業所の名称及び所在地

企業傘下の事業所の主な事業活動

企業傘下の事業所の売上高 *

企業傘下の事業所の年間商品販売額 *

企業傘下の事業所の売場面積

企業傘下の事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合 *

ただし、及びについては、「大分類Ⅰ - 卸売業，小売業」に属する企業についてのみ報告を求めるとし、及びについては、「大分類Ⅰ - 卸売業，小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めるとする。

また、及びについては、「大分類Ⅴ - 製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、及びについては、「大分類Ⅴ - 製造業」に属する企業を除き、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから報告を求めるとする。

【乙調査】

ア 企業票

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び従業者数に応じて必要な事項

企業名及び所在地

経営組織及び資本金額又は出資金額

事業の形態

会社系統

年間売上高 *

年間営業用固定資産取得額 *

会員数 *

加盟店数

従業者数

イ 事業所票

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

事業所名及び所在地

本社の所在地

経営組織及び資本金額又は出資金額

本支社別

事業の形態
年間売上高 *
年間契約高及び契約件数 *
年間営業用固定資産取得額 *
入場者数 *
受講生数 *
施設
従業者数

(2) 基準となる期日又は期間

経済センサス 活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在によって行う。ただし、(1)において「*」を付した事項については、原則として、調査実施年の前年の1月から12月までの1年間とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省・経済産業省 - 調査実施事業者 - 報告者

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。

< 調査実施事業者に委託する主な業務内容 >

郵送調査、オンライン調査、調査票回収対応等の体制整備・管理、調査関係書類作成
報告者への調査関係書類の配布・調査票の回収・督促等
報告者からの照会対応
調査票の内容検査・電子データ化
総務省及び経済産業省における調査票審査の際に生じた疑義に係る報告者への照会

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年(ただし、経済センサス 活動調査実施年を除く。)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月下旬～6月下旬

8 集計事項

別添4「集計事項一覧」のとおり^(注2)

(注2) 本調査の調査対象が、工業統計調査(総務省及び経済産業省が所管する基幹統計調査)の調査員調査対象と重複している場合には、当該調査対象を本調査の報告を求める者から除外し、重複する調査事項については、工業統計調査から調査票情報の提供を受けて、本調査の集計に活用する。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

一次公表：調査実施年翌年の3月末までに公表

二次公表：調査実施年翌年の7月末までに公表

三次公表：調査実施年翌年の10月末までに公表

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、原則として、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：3年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

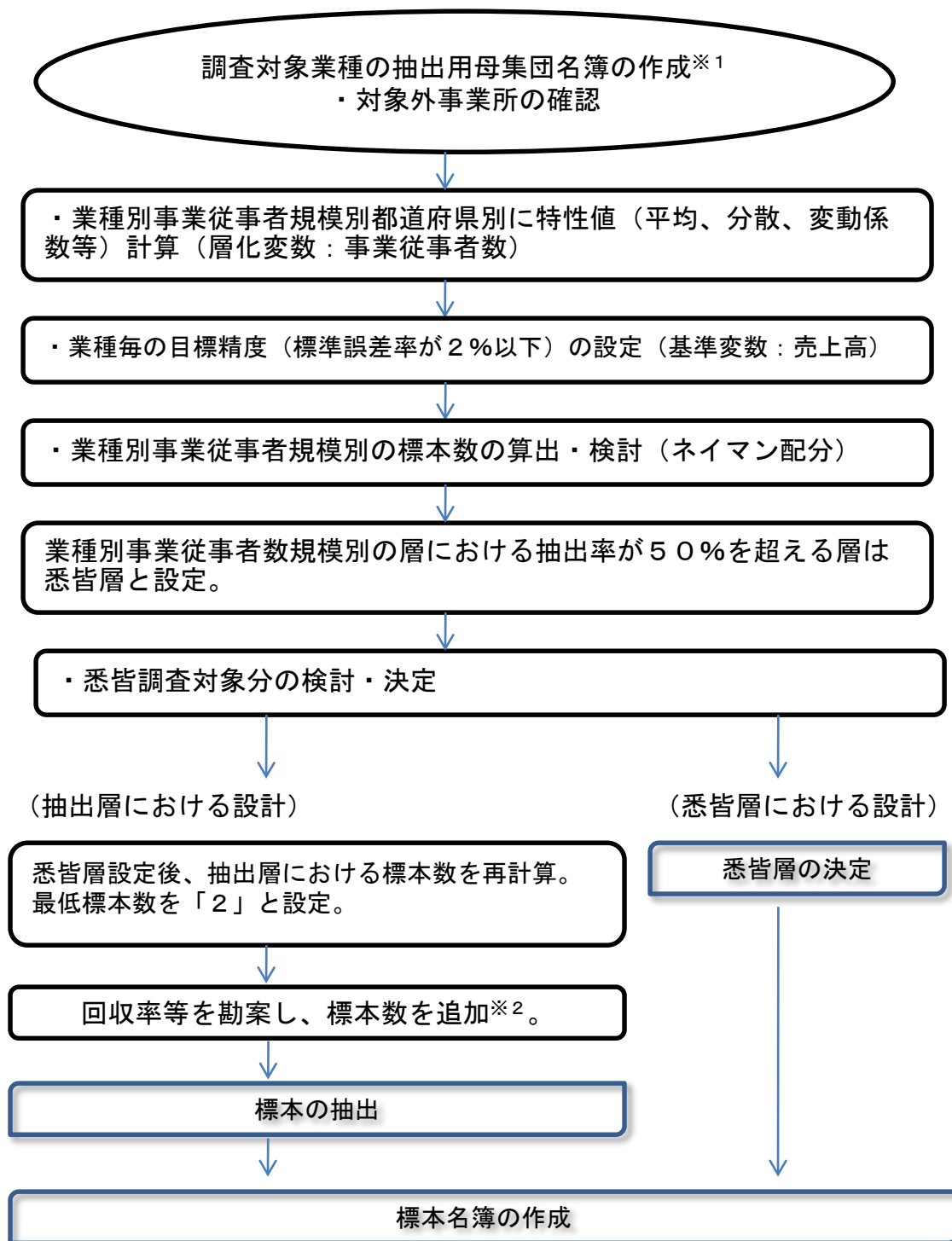
(2) 保存責任者

総務省統計局長及び経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

前記5(1)に掲げる事項

乙 調 査 に 係 る 標 本 設 計



※1:母集団は経済センサス-活動調査

※2:物品賃貸業については、結果の安定性も勘案し標本数を追加

調査票一式



経済構造実態調査 甲調査票

〇年6月1日現在

総務省・経済産業省



基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称、電話番号及び法人番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号**など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
- 法人番号(13桁)を記入してください。
- 法人番号については、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)を確認できます。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - () - ()
法人番号	13桁の数字を記入してください。法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織及び資本金等の額

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人:公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- (2)資本金等の額は、「1 株式会社 有限会社 相互会社」から「3 合同会社」までの場合に記入してください。(万円未満四捨五入)

(1) 経営組織

1 株式会社 有限会社 相互会社 2 合同会社 3 合同会社 4 会社以外の法人

(2) 資本金等の額(資本金、出資金又は基金の額を記入してください)

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 5欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 『調査票の記入のしかた』〇〇、〇〇ページを参照して記入してください。
- 〇年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 3欄(1)が「4 会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - 「④費用総額」: 経常費用を記入
 - 「主な費用項目」: 各欄に記入
- 「卸売業、小売業」を営んでいる場合は、「②卸売販売額(代理・仲介手数料を含む)」: 「③小売販売額」についても記入してください。本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①売上(収入)金額											0,000
②卸売販売額(代理・仲介手数料を含む)											0,000
③小売販売額											0,000
④費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
⑤給与総額											0,000
⑥租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000
⑦支払利息等											0,000

6 企業全体の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。
- 『調査票の記入のしかた』〇〇、〇〇ページを参照して記入してください。

主な事業の内容

7 企業全体の事業活動の内容

- 下欄に事業活動を記入してください。
- 印字されている事業活動の内容が、現在行っている事業活動の内容と異なる場合は二重線で消した上、右欄に現在行っている事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照して記入してください。
- 「7 その他」には、事業活動1から6まで以外の事業活動が含まれます。そのうち主な事業活動については、その内容を記入してください。

1	2	3	4	5	6	7 その他
分類番号	分類番号	分類番号	分類番号	分類番号	分類番号	「7 その他」のうち、主な事業活動を記入してください。

8 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

- 〇年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、5欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

売上(収入)金額										又は割合(%)		
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円	
											0,000	
											0,000	
											0,000	
											0,000	
											0,000	
											0,000	

9 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

1 一般消費者と行った

2 他の企業と行った

3 行わなかった

5欄「① 売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

%

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

- 「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。
- 〇年の年初及び年末現在(記入困難な場合は最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

①年初商品手持額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

②年末商品手持額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

11 年間商品仕入額

- 「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。
- 〇年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、〇年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額を記入してください。(万円未満四捨五入)

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000



・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

すべての事業所に関する調査事項				「卸売業、小売業」を業務として営んでいる事業所に関する調査事項																																																									
1 事業所の名称及び電話番号	2 事業所の所在地	3 事業所の主な事業活動	4 事業所の売上（収入）金額	5 年間商品販売額												6 売場面積	7 卸売販売額に占める 本支店間移動の割合																																												
<ul style="list-style-type: none"> 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 修正する場合は、略称ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 〇年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入） 	5 年間商品販売額												<ul style="list-style-type: none"> 4欄のうち、年間商品販売額を記入してください。（万円未満四捨五入） 	<ul style="list-style-type: none"> 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。単位は、平方メートルで記入してください。（1坪＝3.3㎡換算）（小数点以下四捨五入） 	<ul style="list-style-type: none"> 卸売販売額に占める本支店間移動の割合 5欄の「卸売販売額計」に記入がある場合は、その販売額に占める本支店間移動の割合を整数で記入してください。（小数点以下四捨五入） 																																											
				年間商品販売額																																																									
〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>小売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>													十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			卸売販売額計														0,000	小売販売額計														0,000	平方メートル(㎡)	%
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																		
卸売販売額計														0,000																																															
小売販売額計														0,000																																															
()	0,000												平方メートル(㎡)	%																																															
〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>小売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>													十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			卸売販売額計														0,000	小売販売額計														0,000	平方メートル(㎡)	%
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																		
卸売販売額計														0,000																																															
小売販売額計														0,000																																															
()	0,000												平方メートル(㎡)	%																																															
〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>小売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>													十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			卸売販売額計														0,000	小売販売額計														0,000	平方メートル(㎡)	%
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																		
卸売販売額計														0,000																																															
小売販売額計														0,000																																															
()	0,000												平方メートル(㎡)	%																																															
〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>小売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>													十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			卸売販売額計														0,000	小売販売額計														0,000	平方メートル(㎡)	%
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																		
卸売販売額計														0,000																																															
小売販売額計														0,000																																															
()	0,000												平方メートル(㎡)	%																																															
〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>小売販売額計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>													十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			卸売販売額計														0,000	小売販売額計														0,000	平方メートル(㎡)	%
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																		
卸売販売額計														0,000																																															
小売販売額計														0,000																																															
()	0,000												平方メートル(㎡)	%																																															



番号※

記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

この調査票は、統計法に基づき作成された統計資料であり、報告業務があります。

1 企業の名称、所在地、電話番号及び法人番号
I 企業の名称
II 企業の所在地
III 企業の法人番号

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高
II Iの「企業全体の年間売上高」のうち、映像情報制作・配給業務の年間売上高
III 「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種別割合

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
I 税込み
II 税抜き
IV IIの「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合
V IIの「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティ収入の割合

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
I 映画制作本数、配給本数(作品数)
II テレビ番組制作本数、配給本数(タイトル数)
III ビデオ(DVDを含む)制作本数、発売(プリント)本数

6 年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額

7 従業員数
I 企業全体の従業員数
II 映像情報制作・配給業務の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名



番号※

※記入は当たつたしついでに別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

1 企業の名称、所在地、電話番号及び法人番号

I 企業の名称

フリガナ
〒 局番 電話()

II 企業の所在地

〒

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高

Table with columns: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万. Includes a note about the reporting period from Jan 1 to Dec 31.

II Iの「企業全体の年間売上高」のうち、出版業務の年間売上高

Table with columns: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万. Includes a note about the reporting period from Jan 1 to Dec 31.

III 「出版業務」の年間売上高の業務種類別収入額

Large table with columns for business types (書籍販売, 雑誌販売, 広告料, etc.) and units (千億, 百億, etc.). Includes a note about the reporting period from Jan 1 to Dec 31.

6 従業者数

I 企業全体の従業者数

Table for employee counts with columns for gender (男, 女) and categories (個人業主, 有給役員, etc.).

注1: 「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。注3: 「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

III 企業の法人番号

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

Table for business organization and capital amount with columns for company type and capital units.

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

1 税込み 2 税抜き

4以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。※選択した記入方法を○で囲んでください。

5 年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額

Table for fixed asset acquisition with columns for categories (機械装置, 情報通信機器, etc.) and units.

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

★この調査票は、統計法に基づき経済産業省の調査業務に使用されることにはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)



乙 調 査 票 (映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業)

〇 年 6 月 1 日

番号※

1 企業名称、所在地、電話番号及び法人番号

I 企業の名称
II 企業の所在地
電話番号 () 局 番

III 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高
II Iの「企業全体の年間売上高」のうち、映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務の年間売上高

III 「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高

業務種類別の年間売上高表
VI 貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

IV 「ニュース供給業務」の収入区分別年間売上高割合

収入区分別年間売上高割合表
V 「配信収入」における配信先別配信収入割合

6 従業者数

I 企業全体の従業者数
II 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業務の事業従事者数

注1: 「常用雇員」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。
注2: 「臨時雇員」とは、常用雇員以外の雇員で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④⑤以外の(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇員数」は、「④⑤以外の(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者 (代表者の氏名)

この調査票は、統計法に基づき高経産省調査で、調査業務が...
この調査票は、統計法に基づき高経産省調査で、調査業務が...
この調査票は、統計法に基づき高経産省調査で、調査業務が...



乙 調 査 票 (ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 , 割 賦 金 融 業)

○ 年 6 月 1 日

番号※

Grid for registration number

1 企業の名称、所在地、電話番号及び法人番号

Form for company name, address, and phone number

Form for legal entity number and registration number

5 年間売上高 [○年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。]

Tables for annual sales: total, credit card/leasing, and business type breakdown

Table for detailed business income breakdown by category

Table for credit card/leasing business income breakdown by industry

Form for operating organization and capital amount

Form for company system and affiliation

Form for consumption tax and tax payment details

Table for credit card/leasing business income breakdown by region

Form for membership numbers and credit card types

Table for self-branch expansion and credit card issuance

Form for credit card issuance and industry promotion

7 従業者数 [○年6月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。]

Table for employee numbers by gender and category

Form for credit card/leasing business employee numbers

Notes regarding employee definitions and calculation methods

Form for preparer and reporter information

Vertical text on the right side of the page

Vertical text on the left side of the page

乙 調 査 票 (ソ フ ト ウ ェ ア 業 、 情 報 処 理 ・ サ ー ビ ス 提 供 業 、 イン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス 業)

基幹統計



〇 年 6 月 1 日

番号※

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。記入内容が100%となるように記載し、小数点以下は四捨五入で記入してください。また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。

この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地
電話() 局 番

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

IV 企業の法人番号

法人番号
法 人 番 号

II 「事業所全体の年間売上高」のうち、ソフトウェア業務、情報処理・サービス提供業務、インターネット附随サービス業務の年間売上高

ソフトウェア業務 情報処理・提供サービス業務 インターネット附随サービス業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

III 「ソフトウェア業務」の年間売上高の業務種類別割合

ソフトウェア業務
業務種類区分 受注ソフトウェア開発 業務用パッケージ ゲームソフト コンピュータ等基本ソフト 合計
年間売上高 % % % % 100%

V 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

インターネット附随サービス業務
業務種類区分 サブ運営業務 コンテンツ配信業務 ASP業務(ソフトウェア開発を除く) サーバークセリティ サーバークホスティング サーバークホスティング 電子認証業務 課金・決済代行業務 その他 合計
年間売上高 % % % % % % % % 100%

IV 「情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

情報処理・提供サービス業務
業務種類区分 情報処理サービス システム等管理運営委託 データベースサービス インターネットによるもの その他 各種調査 その他 合計
年間売上高 % % % % % % 100%

VI 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

インターネット附随サービス業務
収入種類区分 法人からの収入 個人からの収入 合計
広告料 手数料 利用料 その他 手数料 利用料 その他
年間売上高 % % % % % % % 100%

8 従業者数

I 事業所の従業者数
区分 ①個人業主(個人経営の家族従業者) ②有給役員 ③正社員・正職員としている人 ④⑤以外の人(パート・アルバイトなど) ⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者) 総計(①~⑤の合計) ⑥(別経営の事業所に派遣している人)
男 人 人 人 人 人 人 人
女 人 人 人 人 人 人 人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「③以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3:「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出して下さい。

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

1 税込み 2 税抜き
5以降はできる限り「1」税込みで記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2」税抜きで記入してください。※選択した記入方法を○で囲ってください。

6 年間売上高の契約先産業別割合

●●業務の年間売上高の契約先産業別割合
建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業(同業者を除く) 運輸業 卸売業
金融業 不動産業 学術研究・娯楽業 宿泊業 生活関連サービス業 娯楽業 教育 学習支援業
保険業 物品賃貸業 専門・技術サービス業 飲食サービス業 製造業 小売業
サービス業 公務 同業者 その他 合計
100%

7 年間営業用固定資産取得額

I 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額
区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産 機械・設備・運搬具 情報通信機器 土地 建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計

注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

II ●●業務の事業従事者数

事業従事者数
うち開発部門
システムエンジニア プログラマ
人 人 人 人

【別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。】

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) フリガナ 報告者(代表者)の氏名
部署名 氏名

総務省・経済産業省

基幹統計



乙調査票（各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の賃貸業）

番号※

○年6月1日

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

フリガナ I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

IV 企業の法人番号

法人番号

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別

- I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 1 税込み 2 税抜き

5 フランチャイズ

- 1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高

○年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

Table with columns for business type (A-F) and sales volume (兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万)

7 年間売上高、契約高

Table for rental and lease sales volume with columns for兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

注: 「リース年間契約高」とは、6のIIの「●●業務」の年間売上高とは異なります。6のIIの「●●業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

Table for object breakdown by business type (A-F) and category (産業機械, 工作機械, etc.)

8 従業者数

Table for employee counts by gender and category (個人業主, 有給役員, 正社員, etc.)

II ●●業務の事業従事者数
事業従事者数

注1: 「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出して下さい。

裏面に続く

9 年間契約件数

I-1 ●●業務のリース年間契約件数
(各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。)

業務区分	各種物品 賃貸業務(A)	産業用機械 器具賃貸 業務(B)	事務用機械 器具賃貸 業務(C)
	リース年間契約件数	件	件
うち保守・管理・操作の条件 (義務)のある契約件数	件	件	件

契約期間	契約期間		
	1年を超え 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
契約件数	件	件	件

I-2 ●●業務のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数
(自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。)

業務区分	自動車(D)		その他(F)			
	法人向け	個人向け	映画・ 演劇用品	音楽・映像 記録物	貸衣しよう	その他
レンタル年間契約件 数	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件 (義務)のある契約件数	台	台				

注:調査事項「9のI-1」の(A)~(C)いずれかのリース年間契約件数について下欄の契約期間別に件数を記入してください。
リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

★表面 調査事項「6のII」で記入した(A)~(D)、(F)の業務のうちで、調査事項「9のI-1」又は「9のI-2」の(A)~(D)、(F)の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「自動車賃貸業務(D)」「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」「その他の物品賃貸業務(F)」のいずれかの場合にのみ記入してください。

10 保有数量等

「自動車賃貸業務(D)」の場合、下記の項目を記入してください。

I 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

○年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

	レ ン タ ル	台
	リ ー ス	

II 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合

インターネット受付割合	台	台	台	台	%
-------------	---	---	---	---	---

注:調査事項「7-I」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」の場合、下記の項目を記入してください。

III 賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

III-1 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、水上バイク、モーターボート 5. テント 6. その他

III-2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

区 分	数 量				
	万	千	百	十	一
保 有					
貸 出 し					

III-3 営業日数

区 分	百	十	一
年間営業日数			

「その他の物品賃貸業務(F)」の場合、下記の項目を記入してください。

IV レンタル物品の保有数量

レ ン タ ル	区 分	保有数量
	映 画 ・ 演 劇 用 品	
音 楽 ・ 映 像 記 録 物		
貸 衣 し ょう		
そ の 他		

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)	フリガナ	報告者(代表者)の氏名
部署名	氏名	



乙 調 査 票 (デ ザ イン 業 、 機 械 設 計 業)

番号※

○年6月1日

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

Form for business name, address, phone number, and legal entity number. Includes fields for business name, address, phone number, and legal entity number.

Form for legal entity number. Includes a box for the legal entity number and a box for the business name.

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高

Table for total annual sales by business type, with columns for兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万.

○年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II 「I 事業所全体の年間売上高」のうち、「デザイン業務」、「機械設計業務」の年間売上高

Table for annual sales by business type (Design and Mechanical Design).

Table for annual sales by business type (Mechanical Design).

III ●●業務の年間売上高の業務種類別割合

Table for percentage of annual sales by business type (Design).

Table for percentage of annual sales by business type (Mechanical Design).

2 経営組織及び資本金額

Form for operating organization and capital amount. Includes fields for company type and capital amount.

3 本社・支社別

Form for parent/branch status. Includes a list of options for the company type.

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Form for VAT inclusion/exclusion. Includes a box for tax type.

6 従業者数

○年6月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。

I 事業所の従業者数

Table for employee count by gender and category (Individual, Part-time, etc.).

II ●●業務の事業従事者数

Form for business-related employee count.

Notes for employee count calculation and reporting.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ

報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告義務があります。

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

基幹統計



○年6月1日

番号※

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

※印に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。記入しなくてはならない項目は合計が1.00%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

I 事業所名 フリガナ
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高
II Iの「事業所の年間売上高」に占める広告業務の年間売上高

III 広告業務の年間売上高の業務種類別割合

Table with columns: 業務種類区分, 新聞広告, 雑誌広告, テレビ広告, ラジオ広告, 交通広告, インターネット広告, 屋外広告, 折込み・ダイレクトメール, SP PR 催事企画, その他, 合計

6 従業者数

I 事業所の従業者数
Table with columns: 区分, 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者), 総計

II 広告業務の事業従事者数
事業従事者数

注1: 「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「③以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告義務があります。

また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。



乙 調 査 票 (計 量 証 明 業)

○年6月1日

番号※

記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
※印は記入しないです。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等を印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

I 事業所名
フリガナ
II 事業所の所在地
〒
電話()局番
III 本社の所在地
〒
電話()局番

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。
法人番号

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高
II Iの「事業所の年間売上高」に占める計量証明業務の年間売上高
Table with columns for sales amount (兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万) and business type (計量証明業務).

○年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

III 計量証明業務の年間売上高の業務種類別割合

Table showing the percentage breakdown of measurement and certification business sales by category (e.g., 一般計量測定, 環境測定, 建物内測定).

6 従業者数

I 事業所の従業者数 (○年6月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。)

Table for employee counts categorized by gender (男, 女) and employment type (個人業主, 有給役員, 正社員, etc.).

II 計量証明業務の事業従事者数
事業従事者数
Total number of employees in measurement and certification businesses.

注1: 「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「③以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人)
部署名
フリガナ
氏名
報告者(代表者)の氏名

乙 調 査 票 (結 婚 式 場 業、 葬 儀 業、 冠 婚 葬 祭 互 助 会)

○ 年 6 月 1 日

基幹統計



Number entry box with asterisk

Vertical text on the left margin regarding survey procedures and confidentiality.

Vertical text on the right margin regarding survey procedures and confidentiality.

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の口にし「印」を記入してください。

6 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高
II 事業所全体の年間売上高のうち、結婚式場業務、葬儀業務、冠婚葬祭互助会事業の年間売上高

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 フランチャイズ
I フランチャイズに加盟している

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

III 「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務区分: 挙式・披露宴 (挙式・介添料・室料, 飲食料, 花, 貸衣装, 美容・着付, 写真, 引き出物, その他)

IV 「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務区分: 葬儀一式請負 (式典進行・会葬・室料, 飲食料, 生花, 返礼品販売, その他)

7 年間取扱件数
I 年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
II 年間形態別挙式取扱件数
III 年間披露宴費用規模別取扱件数

IV 年間披露宴単価規模別取扱件数
V 年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
VI 年間葬儀費用規模別取扱件数

8 従業者数
I 事業所の従業者数
II ●●業務の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
報告者 (代表者の氏名)



事業所番号※

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

★この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

フリガナ
I 事業所名 _____

II 事業所の所在地 _____ 電話() 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地 _____ 電話() 局 番

IV 企業の法人番号 _____

法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。

法人番号 _____

5 年間売上高 (〇年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

I 事業所全体の年間売上高

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
事業所の年間売上高								

II 収入種類別年間売上高

取 入 区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
年間売上高								
映画館業務 (入場料収入)								

III 入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合 _____ %

2 経営組織及び資本金額 [あてはまるものを〇で囲ってください。]

I 経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別 [あてはまるものを〇で囲ってください。]

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

1 税込み 2 税抜き

5以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。※選択した記入方法を〇で囲ってください。

6 入場者数及び公開本数

	邦 画		洋 画	
	うちアニメーション		うちアニメーション	
入場者数				
公開本数				

人 本

7 施設

I 座席数

座席数				
-----	--	--	--	--

席

II スクリーン数

デジタルスクリーン	スクリーン
その他のスクリーン	スクリーン

8 系列・立地環境等 (I~IVそれぞれについて、あてはまるものを1つで囲んでください。)

I 映画館の系列	II 映画館の公開形態	III 立地環境 (1)立地	(2)併設施設	IV 開設年
1 映画制作配給会社直営	4 外資系列	1 シネマコンプレックス	1 複合施設型 (ショッピングセンター中心)	1 平成4年以前
2 映画制作配給会社系列	5 他産業経営	2 その他(単独館を含む。)	2 複合施設型 (レジャー施設中心)	2 平成5年~平成9年以前
3 独立興行会社経営	6 その他	3 ロードサイド型	3 その他 (該当なしを含む。)	3 平成 [] [] 年
		4 その他		注:「3」の場合(平成10年以降)は、開設年を記入してください。

9 従業者数 [〇年6月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。]

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者			⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計 (①~⑤の合計)	うち 別経営の事業所に派遣している人
			③ 正社員・正職員としての人	④ ③以外の(パート・アルバイトなど) (就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

II 映画館業務の事業従事者数

事業従事者数	人
--------	---

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人 _____ 人

別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) _____ フリガナ _____

部署名 _____ 氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____

乙 調 査 票 (興 行 場 , 興 行 団)

○年6月1日

基幹統計



番号*

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。印刷内容を確認し、必要に応じて訂正してください。

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

フリガナ I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地
注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「I事業所名」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体名を()で記入してください。

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

この調査は、統計法に基づき経済統計調査として報告義務があります。また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。

6 年間売上高 [○年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。]

Table with columns for sales volume (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万) and rows for total sales and specific categories like '興行場, 興行団業務'.

Table for '興行場, 興行団業務' revenue breakdown by category (Sports, Drama, Music, etc.) and revenue type (Entrance fees, Loans, etc.).

IV その他の収入の内訳
Table showing breakdown of other income into categories like Royalties, TV rights, etc., with a total of 100%.

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額 (又は出資金額)
III 公的資本比率

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別
[あてはまるものを○で囲ってください。]

4 事業所の運営主体
注：劇場、ホール、野球場、サッカー場、ライブハウスなどを持たない興行団は記入する必要はありません。

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き

V 年間入場者数(入場料収入が発生した入場者数)
Table with columns for attendance (千, 百, 十, 万) and rows for various categories like Sports, Drama, etc.

VI 年間興行回数(入場料収入が発生した興行)
Table with columns for frequency (千, 百, 十, 万) and rows for Sports, Drama, etc.

VII 入場可能定員数
VIII 年間使用日数

7 従業者数 [○年6月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。]

I 事業所の従業者数
Table with columns for employee types (Individual, Part-time, etc.) and rows for gender (Male, Female).

II 興行場, 興行団業務の事業従事者数
Table for business staff numbers.

注1：「常用雇用人」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者... 注2：「臨時雇用人」とは、「常用雇用人」以外の雇用人で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人... 注3：「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算従業者数」は、「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
部署名
氏名
報告者(代表者)の氏名

基幹統計



乙 調 査 票 (ゴ ル フ 場、 ゴ ル フ 練 習 場、 ボ ウ リ ン グ 場、 フ ィ ッ ト ネ ス ク ラ ブ、 そ の 他 の ス ポ ー ツ 施 設 提 供 業)

〇 年 6 月 1 日

番号※

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
※割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を転記して変更がなければ必ず訂正してください。

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地
注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「I事業所名」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体名を()で記入してください。

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。
法人番号

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
III 公的資本比率

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き

5 フランチャイズ
1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高
事業所の年間売上高

Table with 5 columns: 業種名, 千億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万. Rows include Golf course, Golf practice field, Bowling, Fitness club, and other sports facility provision services.

Table with 5 columns: ゴルフ場, ゴルフ練習場, ボウリング場, フィットネスクラブ, その他のスポーツ施設提供業務. Rows include 利用料収入, 会費収入, スクール使用料収入, キャディファイ, その他.

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等
I ●●業務の施設キャパシティ、年間営業日数

II 事業所の総面積
III ●●業務の年間利用者数

8 従業者数
I 事業所の従業者数
II ●●業務の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法に基づき正確統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。

乙 調 査 票 (公 園 , 遊 園 地 ・ テ ー マ パ ー ク)

○ 年 6 月 1 日

基幹統計



番号※

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

フリガナ
フリガナ

I 事業所名

II 事業所の所在地

III 本社の所在地

IV 企業の法人番号

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「I事業所名」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を()で記入してください。「II事業所の所在地」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

III 公的資本比率

IV 公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

II 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高

事業所	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
年間売上高								

注：○年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II Iの「事業所の年間売上高」のうち「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間売上高

区分	年間売上高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
公園、遊園地・テーマパーク業務(入場料および施設利用料収入)								
その他業務								

III その他業務の内訳

製造業務	その他業務の内訳										合計	
	卸売・小売業務	不動産・物品賃貸業務	宿泊・飲食サービス業務	サービス業務	その他	直営売店	直営駐車場	直営食堂	直営宿泊施設	その他		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

I 公園、遊園地・テーマパークの総敷地面積

II 駐車場の台数

III 保有施設(あてはまるものすべてを○で囲んでください。)

- アトラクション施設 (種類) 10 スケート場
- 大型遊具 (種類) 11 テニス場
- 自然遊具 (種類) 12 他のスポーツ施設 (種類)
- 他の遊戯施設 (種類) 13 スパ
- 動物園 14 食堂・売店(直営)
- 植物園 15 宿泊施設
- 水族館 (直営で同一敷地内の施設のみ)
- 他の博物館相当施設 (種類)
- プール

7 入場料及び年間入場者数等

I 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料

区分	入場料	
	大人	円
バスポート・フリーバス料金等		
上記以外		
小人		
バスポート・フリーバス料金等		
上記以外		

II 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

区分	年間入場者数	
	一般	団体
大人	人	人
小人	人	人

年間利用者数

注1：入場料の設定がある場合は、「上記以外」に記入してください。入場料の設定がなく、入場料に施設利用料金を含めた1日バスポート券(フリーバス券)の設定だけの場合は、「バスポート・フリーバス料金等」に記入してください。

注2：7-1で「1あり」と回答した事業所は、「年間入場者数」の欄に記入してください。

注3：7-1で「2なし」と回答した事業所は、「年間利用者数」の欄に記入してください。

8 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営)の事業主及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち、別経営の事業所に派遣している人
			③正社員・正職員としている人	④③以外の人(パート・アルバイトなど)(就業時間換算雇用者数)	⑥	⑦			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

II 公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者数

事業従事者数	人
--------	---

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
 注2：「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3：「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告業務があります。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

※印入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。



番号※

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
※印は記入しない、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
※割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※記入内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

I 事業所名 フリガナ
II 事業所の所在地
III 本社の所在地
電話() 局 番

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。
法人番号

6 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高
II Iの「事業所の年間売上高」のうち「学習塾」の年間売上高
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

7 講座数、受講生数等

業務種類別 講座数、受講生数等
区 分
集団指導方式
個別指導方式
小学生 中学生 高校生以上

IV 「学習塾」の年間売上高の収入種別割合

収入区分 年間売上高
入会金収入 %
受講料収入 %
教材料売上高 %
その他 %
合計 100%

III 「学習塾」の年間売上高の受講生区分別割合

受講生区分 年間売上高
小学生 %
中学生 %
高校生以上 %
合計 100%

8 入会金・講座単価等

I 入会金及び講座の1時間あたり受講料
II 受講料の前受金の有無
区 分
小学生 中学生 高校生以上

9 インターネットを活用した指導方法の採用の有無

1 あり
2 なし
注:インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材の提供などをいいます。

10 従業者数

I 事業所の従業者数
区分
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
② 有給役員
③ 正社員・正職員としている人
④ 以外の人(パート・アルバイトなど)
⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)
総計
(1)~(5)の合計

2 経営組織及び資本金額

3 本社・支社別

4 フランチャイズ

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。
注2:「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3:「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注2:売上高は、夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。
注3:「個別指導方式」とは、一人の教師が3人以下の生徒に対し個別に指導するものをいいます。
注4:「受講生数(在籍者数)」は○年12月31日現在の在籍者数を記入し、うち新規は、○年1月1日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。
注5:「年間延べ受講生数」は○年1月1日から12月31日までの延べ受講生数を業務種類別に記入してください。
注6:「年間延べ講座開設時間数」は○年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
部署名
フリガナ
氏名
報告者(代表者)の氏名

基幹統計



乙調査票（外国語会話教室、教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く））

○年6月1日

番号※

★★★

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号

フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

6 年間売上高

Table with 8 columns: 区, 分, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万

Table with 8 columns: 区, 分, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万

7 講座数、受講者数等

Table with 2 columns: 区, 分 and 4 rows: 講座数, 受講者数・利用者数, 年間延べ受講者数・利用者数, 年間延べ講座開設時間数

8 受講料及び入会金等

I 講座の1時間あたり受講料
II 入会金
1 あり
2 なし

III ●●業務の年間売上高の収入区分別割合

Table with 2 columns: 収入区分, 年間売上高

注：6-Iの「外国語会話教室」又は「教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の年間売上高に対する割合を記入してください。

11 従業員数

Table with 7 columns: 区分, 個人業主, 有給役員, 正社員・正職員, ④以外の人, 臨時雇用者, 総計

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。
注2：「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3：「④以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業員全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）
記入者（記入内容の照会に回答出来る人）
フリガナ
報告者（代表者）の氏名

総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づき、基幹統計調査で、報告義務があります。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
※割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
※記入内容は必ず訂正してください。

乙 調 査 票 (機 械 修 理 業 、 電 気 機 械 器 具 修 理 業)

基幹統計



○年6月1日

番号※

※記入に当たっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
※記入は記入しないで行かざるは合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していませんので、ありのままを記入してください。

1 事業所の名称、所在地、電話番号及び法人番号
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

IV 企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。
法人番号

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別等
I 事業所の本社・支社別
II 事業所の系統

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き

5 年間売上高
I 事業所全体の年間売上高

Table showing sales breakdown by business type: 機械修理業務 and 電気機械器具修理業務.

Table showing business type breakdown for mechanical and electrical equipment repair.

Table showing business type breakdown by legal form: 親会社, 親会社以外, 個人.

Table showing business type breakdown by contract type: 請負方式, 人工方式, 設備単価方式, その他.

6 従業者数
I 事業所の従業者数
II ●●業務の事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会へ回答出来る人)
フリガナ
報告者(代表者)の氏名

産業別費用内訳

産 業	産業別調査事項
電気業	燃料費、 修繕費
ガス業	原材料費、 修繕費
電気通信業	施設保全費、 通信設備使用料
映像情報制作・配給業	制作費（出演料等の人件費） 制作費（その他）、 配給権獲得費（国内）、 配給権獲得費（国外）、 配収支払費、 版權獲得費（国内）、 版權獲得費（国外）
音声情報制作業	制作費（出演料等の人件費） 制作費（その他） 著作権使用料
出版業	印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット随サービス業	外注費（国内）、 外注費（国外）
鉄道業	動力費
水運業	貨物費（燃料費除く）、 燃料費、 港費、 船費、 借船費
卸売業、小売業	商品売上原価、 販売手数料、 販売奨励費
銀行・信託業	資金調達費用、 役務取引等費用、 特定取引費用
証券業	金融費用、 取引関係費、 不動産関係費
生命保険業	保険金等支払金、 責任準備金等繰入額、 資産運用費用
損害保険業	保険引受費用、 資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	資金調達費用、 役務取引等費用、 特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	貸倒引当金繰入額、 金融費用

産 業	産業別調査事項
不動産取引業	用地費、 外注工事費、 土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	貸与資産原価、 リース投資資産原価、 資金原価
広告業	媒体費
宿泊業	材料費、 修繕費
飲食業	製造原価（材料費） 製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	施設管理費、 販売手数料
映画館	施設管理費、 上映映画料
興行場、興行団	選手契約料・出演契約料、 施設管理費
スポーツ施設提供業	施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	施設管理費
学習塾	警備費
教養・技能教授業	講師謝礼、 教材作成費
医療業	薬品費、 材料費（薬品費を除く）

集計事項一覽

I 1次公表結果

結果表番号		第1表	備考
集計事項等			
対象	企 業 等	○	
地域区分	全 国	○	
分類事項集計事項	企 業 産 業 分 類	小	
	経 営 組 織	○	
集計事項	企 業 等 数	○	
	売 上 (収 入) 金 額	○	

Ⅱ 2次公表結果(企業等に関する集計①)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	備考
集計事項等									
対象	企業等	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	企業産業分類	小	中	小	小 ^{※1}			中 ^{※2}	※1:卸売業、小売業に属する産業のみ ※2:産業分類同士のクロス
	事業活動別産業分類					小	中	中 ^{※2}	
	経営組織	○			○	○			
	資本金階級		○				○		
	売上(収入)金額階級		○				○		
	電子商取引の有無			○					
集計事項	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額	○	○	○		○	○	○	
	うち年間商品販売額	○							
	費用総額	○	○	○					
	主な費用項目	○	○	○					
	付加価値額	○	○	○					
	一般消費者と行った電子商取引の額			○					
	年間商品仕入額				○				
商品手持額				○					

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

Ⅱ 2次公表結果(企業等に関する集計②)

結果表番号		第1表	備考
集計事項等			
対象	企 業 等	○	
地域区分	全 国	○	
分類事項	産 業 分 類	中	表頭に該当。
	費 用 項 目	○	表側に該当。 項目は産業ごとに異なる。
集計事項	産 業 別 費 用 内 訳 割 合	○	

II 2次公表結果(映像情報制作・配給業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	備考
集計事項等									
対象	企業等	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	
集計事項	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○						
	従業上の地位		○						
	事業従事者数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○						
	年間売上高	○							
	当該業務の年間売上高	○		○					
	当該業務の年間売上高(ネット割合、国内・国外うちアニメ割合)	○							
	1企業当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	業務種別年間売上高			○					
	映画、テレビ、ビデオ制作該当企業数				○	○	○		
	映画制作本数、配給本数				○				
	テレビ番組制作本数、配給本数					○			
ビデオ制作本数、配給本数						○			
営業用固定資産取得企業数								○	
営業用固定資産取得額								○	

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(音声情報制作業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	備考	
集計事項等																	
対象	企業等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	事業形態別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業者階級	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
	事業従事者階級	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	レコード販売枚数階級											○					
集計事項	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
	従業上の地位									○							
	事業従事者数	○															
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
	年間売上高	○	○	○	○	○	○	○	○								
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○	○	○	○		○						
	1企業当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○															
	従業者1人当たりの年間売上高	○															
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○															
	業務種類別年間売上高										○						
	販売収入、年間生産数量、ラジオ番組該企業											○	○	○			
	レコード販売収入額と内訳											○					
	音楽ソフト生産数量、音源数												○				
	ラジオ番組時間数														○		
	営業用固定資産取得企業数															○	
営業用固定資産取得額															○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(新聞業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	備考
集計事項等									
対象	企 業 等	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経 営 組 織	○	○	○	○	○	○	○	
	資 本 金 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	事 業 従 事 者 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	
	専 業 割 合	○	○	○	○	○	○	○	
	発 行 種 類 別					○			
	電子メディアへの配信の有無及び配信形態						○		
集計事項	企 業 等 数	○	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 数	○	○	○					
	従 業 上 の 地 位			○					
	事 業 従 事 者 数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○	○					
	年 間 売 上 高	○	○		○				
	当該業務の年間売上高	○	○		○				
	1企業当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	収入種類別年間売上高、該 当 事 業 所 数				○				
	発行企業数、発行種類数					○			
	配信企業数、配信種類数						○		
営業用固定資産取得企業							○		
営業用固定資産取得額							○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(出版業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	備考
集計事項等									
対象	企 業 等	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	
分 類 事 項	経 営 組 織	○	○	○	○	○	○	○	
	資 本 金 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	事 業 従 事 者 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売 上 (収 入) 金 額 階 級	○	○	○	○	○	○	○	
	専 業 割 合	○	○	○	○	○	○	○	
	書 籍 発 行 種 類 別					○			
	雑 誌 発 行 種 類 別						○		
	返 品 率 階 級					○	○		
集 計 事 項	企 業 等 数	○	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 数	○	○	○					
	従 業 上 の 地 位			○					
	事 業 従 事 者 数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○	○					
	年 間 売 上 高	○	○						
	当該業務の年間売上高	○	○		○				
	1企業当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	業務種類別年間売上高、該 当 事 業 所 数				○				
	書籍発行企業数、発行点数、発行部数					○			
	雑誌発行企業数、発行銘柄数、発行部数						○		
営 業 用 固 定 資 産 取 得 企 業							○		
営 業 用 固 定 資 産 取 得 額							○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

Ⅱ 2次公表結果(映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	備考
集計事項等								
対象	企 業 等	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経 営 組 織	○	○	○	○	○	○	
	資 本 金 階 級	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 階 級	○	○	○	○	○	○	
	事 業 従 事 者 階 級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	専 業 割 合	○	○	○	○	○	○	
集計事項	企 業 等 数	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 数	○	○					
	従 業 上 の 地 位		○					
	事 業 従 事 者 数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○					
	年 間 売 上 高	○						
	当該業務の年間売上高	○		○				
	1企業当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	業務種類別年間売上高			○				
	配信収入、貸スタジオ 該 当 企 業 数				○	○		
	ニュース供給配信収入額				○			
	貸スタジオ時間数、ルーム数					○		
営業用固定資産取得 企 業 数						○		
営業用固定資産取得額						○		

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(クレジットカード業、割賦金融業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	備考
集計事項等												
対象	企業等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	会社系統の別	○	○*	○	○	○*	○*	○*	○	○	○*	※：銀行系、信販会社、中小小売商団体、百貨店・量販店、流通系に限る
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	加盟店数階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	個人会員数階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	営業収入割合階級						○					
	産業別提携先区分								○			○
	会員区分									○		
	年会費の有無										○	
集計事項	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○							
	従業上の地位				○							
	事業従事者数	○	○									
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○							
	加盟店数	○	○					○				
	発行枚数	○	○									
	年間売上高	○	○	○								
	当該業務の年間売上高	○	○	○		○	○	○				
	当該業務の営業収入額	○	○				○					
	1企業当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、加盟店数、発行枚数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○	○									
	従業者1人当たりの年間売上高	○	○									
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○	○									
	業種別年間売上高・該当企業及び取扱残高・該当企業数					○						
	営業収入額内訳、売り上げ高に対する営業収入割合(%)、割合別企業数						○					
	会員数(該当企業数、会員総数、加入会員数、脱退会員数)								○			
	発行種類数、発行枚数									○		
クレジット発行枚数(CC含む)及び提携先企業数(該当企業数含む)										○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(ソフトウェア業の事業特性事項に関する集計)

集計事項等		結果表番号						備考
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○				
	従業上の地位			○				
	事業従事者数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○	○				
	年間売上高	○	○			○		
	当該業務の年間売上高	○	○		○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	業務種類別事業所数				○			
	業務種類別年間売上高				○			
	契約先産業別事業所数					○		
	契約先産業別年間売上高					○		
営業用固定資産取得事業所数						○		
営業用固定資産取得額						○		

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(情報処理・サービス提供業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	備考
集計事項等							
対象	事業所	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○			
	従業上の地位			○			
	事業従事者数	○					
	当該業務の事業従事者数	○	○	○			
	年間売上高	○	○				
	当該業務の年間売上高	○	○		○		
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○					
	従業者1人当たりの年間売上高	○					
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○					
	業務種別事業所数				○		
	業務種別年間売上高				○		
	営業用固定資産取得事業所数					○	
営業用固定資産取得額					○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(インターネット附随サービス業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	備考
集計事項等								
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○				
	従業上の地位			○				
	事業従事者数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○	○				
	年間売上高	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○		○	○		
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	業務種類別年間売上高、事業所数				○			
	収入種類別年間売上高、事業所数					○		
	営業用固定資産取得数						○	
営業用固定資産取得額						○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(各種物品賃貸業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	備考
集計事項等								
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟	○	○	○	○	○	○	
	契約期間別						○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○				
	従業上の地位			○				
	事業従事者数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○	○				
	年間売上高	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○					
	当該業務の契約形態別年間売上高	○						
	リース年間契約高		○		○		○	
	レンタル年間売上高					○		
	リース年間契約高該当事業所数、 該当従業者数	○					○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、 当該業務の年間売上高)	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	1事業所当たり、当該業務の事業従事者1人当たりのリース年間契約高	○						
	リースの物件別該当事業所数及び年間契約高				○			
	レンタルの物件別該当事業所数及び年間売上高					○		
	契約件数及びうち保守等義務のある契約件数						○	
	1該当事業所当たりの契約高、契約件数及びうち保守等義務のある契約件数						○	

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(産業用機械器具賃貸業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	備考
集計事項等								
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟の別	○	○	○	○	○	○	
	契約期間別						○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○				
	従業上の地位			○				
	事業従事者数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○	○				
	年間売上高	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○					
	当該業務の契約形態別年間売上高	○						
	リース年間契約高		○		○		○	
	レンタル年間売上高					○		
	リース年間契約高該当事業所数、 該当従業者数	○					○	
	<small>1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)</small>	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	1事業所当たり、当該業務の事業従事者1人当たりのリース年間契約高	○						
	リースの物件別該当事業所数及び年間契約高				○			
	レンタルの物件別該当事業所数及び年間売上高					○		
	契約件数及びうち保守等義務のある契約件数						○	
<small>1該当事業所当たりの契約高、契約件数及びうち保守等義務のある契約件数</small>						○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(事務用機械器具賃貸業の事業特性事項に関する集計)

集計事項等		結果表番号											備考
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	契約期間別											○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○				
	従業上の地位								○				
	事業従事者数	○											
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○	○	○				
	年間売上高	○	○	○	○	○	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○	○	○					
	当該業務の契約形態別年間売上高	○											
	リース年間契約高		○	○	○	○	○	○		○		○	
	レンタル年間売上高										○		
	リース年間契約高該当事業所数、該当従業者数	○										○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○											
	従業者1人当たりの年間売上高	○											
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○											
	1事業所当たり、当該業務の事業従事者1人当たりのリース年間契約高	○											
	リースの物件別該当事業所数及び年間契約高									○			
レンタルの物件別該当事業所数及び年間売上高										○			
契約件数及びうち保守等義務のある契約件数											○		
1該当事業所当たりの契約高、契約件数及びうち保守等義務のある契約件数											○		

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(自動車賃貸業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	備考
集計事項等									
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟の別	○	○	○	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○					
	従業上の地位			○					
	事業従事者数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○	○					
	年間売上高	○	○						
	当該業務の年間売上高	○	○						
	当該業務の契約形態別年間売上高	○							
	リース年間契約高		○		○				
	レンタル年間売上高					○			
	リース年間契約高該当事業所数、 該当従業者数	○							
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	1事業所当たり、当該業務の事業従事者1人当たりのリース年間契約高	○							
	リースの物件別該当事業所数及び年間契約高				○				
	レンタルの物件別該当事業所数及び年間売上高					○			
	契約件数及びうち保守等義務のある契約件数				○	○			
1該当事業所当たりの契約高、契約件数及びうち保守等義務のある契約件数				○	○				
自動車保有台数及び1該当事業所当たりの保有台数						○			
インターネット受付割合別事業所数、割合の平均、年間受付額							○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(スポーツ・娯楽用品賃貸業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	備考
集計事項等											
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○		○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○			○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○		○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	賃貸物件の別										○
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業上の地位								○		
	事業従事者数	○									
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○	○	○		
	年間売上高	○	○	○	○	○	○	○			
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○	○	○			
	当該業務の契約形態別年間売上高	○									
	リース年間契約高		○	○	○	○	○	○			
	リース年間契約高該当事業所数、該当従業者数	○									
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○									
	従業者1人当たりの年間売上高	○									
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○									
	1事業所当たり、当該業務の事業従事者1人当たりのリース年間契約高	○									
1事業所当たり年間営業日数										○	
該当事業所数、保有数、貸出し数										○	
1事業所当たり保有数、貸出し数、年間営業日										○	

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(その他の物品賃貸業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	備考
集計事項等								
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟	○	○	○	○	○	○	
	貸与物件						○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○				
	従業上の地位			○				
	事業従事者数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○	○				
	年間売上高	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○					
	当該業務の契約形態別年間売上高	○						
	リース年間契約高		○		○			
	レンタル年間売上高					○		
	リース年間契約高当該事業所数、 該当従業者数	○						
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	1事業所当たり、当該業務の事業従事者1人当たりのリース年間契約高	○						
	リースの物件別該当事業所数及び年間契約				○			
	レンタルの物件別該当事業所数及び年間売上高					○		
契約件数				○	○			
貸与物件該当事業所数、年間売上高、年間契約高、保有数						○		
1該当事業所当たりの年間売上高、年間契約件数、保有数						○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

Ⅱ 2次公表結果(デザイン業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○			
	当該業務の年間売上高	○	○		○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	業務種別事業所数				○	
業務種別年間売上高				○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(広告業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○			
	当該業務の年間売上高	○	○		○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
業務種類別の該当事業所数及び年間売上高				○		

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(機械設計業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○			
	当該業務の年間売上高	○	○		○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	業務種別事業所数				○	
	業務種別年間売上高				○	

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(計量証明業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	備考
集計事項等											
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○		○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○			○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○		○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業上の地位								○		
	事業従事者数	○									
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	年間売上高	○	○	○	○	○	○	○			
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○	○	○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○									
	従業者1人当たりの年間売上高	○									
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○									
	業務種類別事業所数									○	
	業務種類別年間売上高									○	

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(葬儀業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	備考
集計事項等							
対象	事業所	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟別	○	○	○	○	○	
	費用階級					○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○			
	従業上の地位			○			
	事業従事者数	○					
	当該業務の事業従事者数	○	○	○			
	年間売上高	○	○				
	当該業務の年間売上高	○	○		○		
	<small>1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)</small>	○					
	従業者1人当たりの年間売上高	○					
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○					
	業務種類別事業所数				○		
	業務種類別年間売上高				○		
年間取扱件数(うち互助会利用件数も含む)					○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(結婚式場業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	備考
集計事項等							
対象	事業所	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟別	○	○	○	○	○	
	費用階級					○	
	形態別					○	
	単価階級					○	
	挙式披露宴別					○	
	集計事項	事業所数	○	○	○	○	○
従業者数		○	○	○			
従業上の地位				○			
事業従事者数		○					
当該業務の事業従事者数		○	○	○			
年間売上高		○	○				
当該業務の年間売上高		○	○		○		
<small>1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)</small>		○					
従業者1人当たりの年間売上高		○					
当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高		○					
業務種類別事業所数					○		
業務種類別年間売上高					○		
年間取扱件数(うち互助会利用件数含む)						○	

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(冠婚葬祭互助会の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	備考
集計事項等					
対象	事業所	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	
	フランチャイズ加盟別	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	
	従業上の地位			○	
	事業従事者数	○			
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	
	年間売上高	○	○		
	当該業務の年間売上高	○	○		
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○			
	従業者1人当たりの年間売上高	○			
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○			

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(映画館の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	備考	
集計事項等															
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	映画館の系列別	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	映画館の公開形態別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ^{※1}	○ ^{※1}			※1:集計事項は事業所数に限る
	立地別					○								○	
	併設施設別						○							○	
	開設年別							○					○	○	
	座席数別										○				
	スクリーン数別											○			
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
	スクリーン数	○	○ ^{※2}	○ ^{※2}	○ ^{※2}	○ ^{※2}	○ ^{※2}	○ ^{※2}	○		○	○	○ ^{※2}	※2:計に限る	
	従業上の地位								○						
	事業従事者数	○									○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
	年間売上高	○	○	○	○	○	○	○			○	○			
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○	○	○			○	○			
	当該業務の年間売上高(インターネット経由分)											○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○									○	○			
	従業者1人当たりの年間売上高	○													
当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○														
施設(スクリーン数、座席数)、邦画洋画別入場者数、公開本数										○		○			

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(興行場、興行団の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	備考
集計事項等								
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○		○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	
	公的資本比率別	○	○					
	運営主体別			○				
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○			
	従業上の地位				○			
	事業従事者数	○						
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○			
	年間売上高	○	○	○				
	当該業務の年間売上高	○	○	○		○		
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○						
	従業者1人当たりの年間売上高	○						
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○						
	収入種類別年間売上高該当事業所数					○		
	入場可能定員数、年間使用日数、年間入場者数及び年間興行回数						○	

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(ゴルフ場の事業特性事項に関する集計)

集計事項等		結果表番号				備考
		第1表	第2表	第3表	第4表	
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	公的資本比率	○	○			
	フランチャイズ加盟の有無	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○		○	
	当該業務の年間売上高	○	○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	収入種別別年間売上高				○	
	事業所の総面積				○	
施設キャパシティ、営業日数、利用者数				○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(ゴルフ練習場の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	公的資本比率	○	○			
	フランチャイズ加盟の有無	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○		○	
	当該業務の年間売上高	○	○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	収入種類別年間売上高				○	
	事業所の総面積				○	
施設キャパシティ、営業日数、利用者数				○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(ボウリング場の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	公的資本比率	○	○			
	フランチャイズ加盟の有無	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○		○	
	当該業務の年間売上高	○	○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	収入種類別年間売上高				○	
	事業所の総面積				○	
施設キャパシティ、営業日数、利用者数				○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(フィットネススクラブの事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	公的資本比率	○	○			
	フランチャイズ加盟の有無	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○		○	
	当該業務の年間売上高	○	○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	収入種類別年間売上高				○	
	事業所の総面積				○	
施設キャパシティ、営業日数、利用者数				○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(その他のスポーツ施設提供業の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	備考
集計事項等						
対象	事業所	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	
	公的資本比率	○	○			
	フランチャイズ加盟の有無	○	○	○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○		
	従業上の地位			○		
	事業従事者数	○				
	当該業務の事業従事者数	○	○	○		
	年間売上高	○	○		○	
	当該業務の年間売上高	○	○			
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○				
	従業者1人当たりの年間売上高	○				
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○				
	収入種類別年間売上高				○	
	事業所の総面積				○	
施設キャパシティ、営業日数、利用者数				○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(公園, 遊園地・テーマパークの事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	備考
集計事項等									
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	
	公的資本比率別	○		○					
	総敷地面積別						○		
	駐車場台数別						○		
	保有施設別						○		
	入場料階級							○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○				
	従業上の地位				○				
	事業従事者数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○				
	年間売上高	○	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○	○		○			
	その他業務の年間売上高計	○	○						
	その他業務内訳の年間売上高		○						
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	業務種類別年間売上高該当事業所数					○			
	総敷地面積、駐車場台数及び保有施設別種類数、事業所数						○		
該当事業所数及び入場者数・利用者数							○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(学習塾の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	備考
集計事項等										
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟の別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	入会金階級			○						
	受講生区分の別			○	○	○		○		
	1講座当たりの受講料階級				○	○				
	学習指導方式の別				集団方式	個別方式		○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○	○	○			
	従業上の地位						○			
	事業従事者数	○								
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○			
	年間売上高	○	○	○	○	○				
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○		○		
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○								
	従業者1人当たりの年間売上高	○								
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○								
	インターネット活用の指導方法有無別事業所数			○						
	前受金あり事業所数				○	○				
収入種類別の当該事業所数、年間売上高							○			
講座数、受講生数(うち新規)、年間延べ受講生数及び年間延べ講座開設時間数								○		

注) 網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(外国語会話教室の事業特性事項に関する集計)

集計事項等		結果表番号								備考
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟の別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	入会金階級				○					
	講座1時間当たり単価階級					○				
	収入区分の別							○		
	総面積階級								○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○	○	○			
	従業上の地位						○			
	事業従事者数	○								
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○			
	年間売上高	○	○	○	○	○				
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○		○		
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○								
	従業者1人当たりの年間売上高	○								
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○								
	事業数(前受金あり)					○				
	講座数、受講者数、延べ受講者数、延べ講座時間数及び施設の床面積、該当事業所数								○	

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(教養技能教授業(外国語会話教室除く)の事業特性事項に関する集計)

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	備考
集計事項等										
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	○	
	フランチャイズ加盟の別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	入会金階級				○					
	講座1時間当たり単価階級					○				
	収入区分の別							○		
	総面積階級								○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○	○	○			
	従業上の地位						○			
	事業従事者数	○								
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○	○	○			
	年間売上高	○	○	○	○	○				
	当該業務の年間売上高	○	○	○	○	○		○		
	<small>1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)</small>	○								
	従業者1人当たりの年間売上高	○								
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○								
	事業数(前受金あり)					○				
	<small>講座数、受講者数、延べ受講者数、延べ講座時間数及び施設の床面積、該当事業所数</small>								○	

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(機械修理業の事業特性事項に関する集計)

集計事項等		結果表番号							備考
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	
	事業所の系統	○	○	○	○	○	○	○	
	発注元別						○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○				
	従業上の地位				○				
	事業従事者数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○				
	年間売上高	○	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○	○		○	○	○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	業務種類別事業所数					○	○		
	業務種類別年間売上高					○	○		
契約種類別事業所数							○		
契約種類別年間売上高							○		

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

II 2次公表結果(電気機械修理業の事業特性事項に関する集計)

集計事項等		結果表番号							備考
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	
対象	事業所	○	○	○	○	○	○	○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	
	単独・本所・支所の別	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	当該業務の事業従事者階級	○	○	○	○	○	○	○	
	売上(収入)金額階級	○	○	○	○	○	○	○	
	専業割合	○	○	○	○	○	○	○	
	事業所の系統	○	○	○	○	○	○	○	
	発注元別						○	○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数	○	○	○	○				
	従業上の地位				○				
	事業従事者数	○							
	当該業務の事業従事者数	○	○	○	○				
	年間売上高	○	○	○					
	当該業務の年間売上高	○	○	○		○	○	○	
	1事業所当たり(従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高、当該業務の年間売上高)	○							
	従業者1人当たりの年間売上高	○							
	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	○							
	業務種類別事業所数					○	○		
	業務種類別年間売上高					○	○		
契約種類別事業所数							○		
契約種類別年間売上高							○		

注)網掛けの分類事項同士はクロスしない。

Ⅲ 3次公表結果(事業所に関する集計①)

結果表番号		第1表	備考
集計事項等			
対象	事業所	○	
地域区分	全国	○	
	都道府県	○	
分類事項	産業分類大		
集計事項	売上(収入)金額	○	

Ⅲ 3次公表結果(事業所に関する集計②)

結果表番号		第1表	第2表	備考
集計事項等				
対象	事業所	○	○	
地域区分	全国	○	○	
	都道府県		○	
分類事項	産業分類小		卸/小売	
集計事項	年間商品販売額	○	○	
	本支店間移動の額 (卸売のみ)	○	○	
	売場面積 (小売のみ)	○	○	

経済構造実態調査の必要性

1 調査の目的・必要性

我が国の急速な経済社会構造の変化を反映したより正確な景気動向判断や経済構造の把握が求められている中、統計改革推進会議最終取りまとめ（平成29年5月19日統計改革推進会議）において、「営業費用等の把握という観点を含め、サービス産業動向調査、特定サービス産業実態調査等のサービス関連統計を2019年度から統合するとともに、商業統計を2019年度から年次調査化し、工業統計等の既存年次統計を含め、GDP統計の推計等に必要な項目を産業横断的に把握するビジネスサーベイを2019年度に創設する」とされたところ。

また、平成30年3月6日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、上記指摘も踏まえ、中間年における経済構造統計の整備の一環として、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査等を統合して「経済構造実態調査」を創設することが求められたところ（別紙参照）。

今般、この計画に沿って、総務省及び経済産業省は、両省が所管する各種調査を統廃合の上、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする新たな基幹統計調査として、経済構造実態調査を2019年度から新たに実施しようとするものである。

調査結果については、GDP統計の推計への活用だけでなく、各種施策への活用も想定されること。

2 他調査との重複

企業を対象に経理事項を確認する調査としては、本調査のほかに、法人企業統計調査（財務省所管の基幹統計調査）及び経済産業省企業活動基本調査（経済産業省所管の基幹統計調査）がある。

しかし、両調査ともに原則決算年度ベースの数値を把握する調査であり、国民経済計算へのデータ提供のため、原則暦年ベースの数値を把握する本調査を代替することはできず、単純なデータ移送も困難であることから、重複は合理的な範囲を越えていないと考える。

なお、製造業に属する単独事業所企業については、本調査と同時一体的に実施する工業統計調査からデータ移送を受けることにしており、重複是正を図ることにしている。

3 行政記録情報の活用

本調査の内容を代替する利活用可能な行政記録情報は存在しない。

4 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

調査対象名簿の登録は、毎年3月下旬～4月上旬までに行い、重複是正も速やかに対応する。

また、最終的な調査結果名簿は、9月下旬までに登録し、個票データも調査実施年の翌年3月下旬までに登録する。

別紙

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日・閣議決定）（抄）

第2 公的統計の整備に関する事項

1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進

(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等

ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備

(1) 経済センサス 活動調査の中間年における経済構造統計（以下「中間年経済構造統計」という。）について、関係府省は、関連する基幹統計調査を再編した上で、経済構造統計における母集団情報の整備・提供という従来の目的・役割に加え、新たに基準年からの構造の変化を含めた中間年の実態を把握・提供する。

具体的には、特定サービス産業実態調査（基幹統計調査）、サービス産業動向調査（拡大調査部分）及び商業統計調査を発展的に統合して、平成31年度（2019年度）から実施することを予定している経済構造実態調査（仮称）を中心に、これと同時・一体的に実施する工業統計調査や、プロファイリング活動及びローリング調査に移行することが計画されている経済センサス 基礎調査など、事業所母集団データベースに格納される統計調査の結果・行政記録情報等も活用し、産業横断的な統計を32年度（2020年度）からの中間年の各年に作成・提供する。

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

項目	具体的方策	担当府省	実施時期
(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等	関連基幹統計の指定の解除・見直しと合わせ、 <u>商業統計調査、サービス産業動向調査(拡大調査部分)及び特定サービス産業実態調査を統合し、中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設する。</u>	総務省、 経済産業省	平成31年度 (2019年度) から実施する。